

2018 年度第 2 次補正予算(案)の 概要

平成 30 年 12 月
内 閣 官 房

2018年度第2次補正予算（案）の主な概要

（単位：億円）

区 分	予算額
内 閣 官 房	200.0
〔主な内訳〕	
(1) 危機管理機能の強化	2.1
(2) 情報収集機能の強化	12.8
(3) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	167.4
(4) サイバーセキュリティ対策の強化	13.0
(5) 移住・定住促進等による地域経済活性化方策の調査・分析	2.3
(6) オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査	2.5

（注）四捨五入の関係で、計数は必ずしも一致しない。

(1) 危機管理機能の強化

211

政府の緊急事態への対処及び危機管理体制を強化するため、官邸危機管理センターの情報通信機器の改修等を行う。

(2) 情報収集機能の強化

1,283

米中関係や米露関係の急激な変化、サイバー空間を利用した他国選挙への介入、国際テロの脅威の拡散など情勢の緊迫の度が急激に増している中、我が国の安全保障・危機管理のため、初動体制強化と情報収集・分析能力の強化を図る。

〔単位：百万円〕

(3) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等

16,735

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

(4) サイバーセキュリティ対策の強化

1,296

近時の大規模な自然災害に伴う情報システムの障害による国民生活への影響等を踏まえ、サイバーセキュリティの観点から、政府機関や重要インフラ事業者等における情報システムに係るリスクマネジメント、災害発生時の運用継続性の確保等を図る。

(5) 移住・定住促進等による地域経済活性化方策の調査・分析

227

移住・定住促進等による地域経済活性化に向け、移住・定住の阻害要因等について、個人・企業・自治体等へのヒアリングや先進的な地域づくり等の事例収集などを通じて幅広い観点から調査・分析を行い、住まいや活躍の場づくりなど、人を定住・移住させる実効性のある具体策等につなげていく。

(6) オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査

250

ホストタウン未登録国・地域の早期解消を目指し、自治体関係者が相手国・地域を訪問して関係者等と面会し、ホストタウン交流の相互理解を促進するとともに、選手等の関係者を招へいし、住民との交流を行うことで、早期にホストタウンへの登録を促すための調査経費。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
(1) 危機管理機能の強化	事態対処・危機管理担当	(代)03-5253-2111(内82602)
(2) 情報収集機能の強化	内閣情報調査室	(代)03-5253-2111(内83404)
(3) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	内閣衛星情報センター	(代)03-3267-9500
(4) サイバーセキュリティ対策の強化	内閣サイバーセキュリティセンター	(代)03-5253-2111(内83849)
(5) 移住・定住促進等による地域経済活性化方策 ・分析	まち・ひと・しごと創生本部事務局	(直)03-6257-1411
(6) オリンピック・パラリンピック基本方針推進 調査	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	(直)03-3581-0322